

マテリアリティ対応計画 (2021 年度)

マテリアリティ	活動概要	適用範囲	2021 年度計画		2022 年度目標		2020 年度実績			
			KPI	目標	KPI	目標	KPI	目標	実績	自己評価 / 課題
CSR・コンプライアンスの徹底	法令情報の周知とコンプライアンス研修の推進	国内	コンプライアンス啓発情報の年間発行回数	16 回	(2021 年度と同じ)	コンプライアンス啓発情報の年間発行回数	16 回	18 回	新型コロナウイルスの影響によって想定される法的課題を主要テーマとしたコンプライアンス啓発メールマガジンを発行した。従業員アンケート結果が良好であるため、周知活動として有効であると自己評価している。今後も継続的に実施することが重要である。	
			重大なコンプライアンス違反件数	0 件	(2021 年度と同じ)	コンプライアンス研修の実施テーマ数	2 テーマ以上	2 テーマ	全ての職場が CSR 方針に関連するテーマについてミーティング形式の教育を実施した。多くの職場で活発な意見交換があり、従業員のコンプライアンスを含む CSR 知識の向上を図る効果的な活動であると評価している。本研修は今後も継続的に実施するが、次年度からは KPI を法令違反状況を示す指標に変更して、コンプライアンス管理の適切性を評価する。	
		海外	コンプライアンス教育計画の達成率	100%	(2021 年度と同じ)	コンプライアンス教育計画の達成率	100%	100%	競争法をテーマにした E-Learning を 19 拠点で実施した(受講者数:194 名、受講率:98%、習熟度テストの平均点:92 点)。マネジメント層だけでなく、現地社員にも理解を深めることができた。次年度研修のテーマやツールを検討して、コンプライアンス意識を高める教育を継続的に実施することが重要である。	
			法令違反リスク対応計画の達成状況	法令違反リスク対策の実施	(2021 年度と同じ)	法令違反リスク対応計画の達成状況	法令違反リスク対策の実施	法令違反リスク対策の実施	海外グループ会社における事業リスクの有無を毎月確認した。また発生の可能性が高いリスク(安全衛生やコンプライアンス等)については、海外グループ会社に対するアンケート調査によって収集したリスク対応情報などを全拠点に共有して、リスク顕在化防止を図った。今後も、海外グループ会社に対するリスクマネジメント(コンプライアンスを含む)を継続的に実施することが重要である。	
知的財産の保護	第三者知的財産権の侵害回避の徹底、自社知的財産の活用促進	国内	アセアン地域や中国における特許活用計画の達成率	100%	(2021 年度と同じ)	アセアン地域や中国における特許活用計画の達成率	100%	100%	アセアン地域や中国における特許網の構築や特許権を行使するために、他社の特許を監視する仕組みづくりを開始した。今後も、市場における優位性を確保するために、自社の技術を知的財産権として適切かつ戦略的に取得・活用する取り組みを継続的に実施することが重要である。	
	模倣品の摘発促進(海外機関アクセスチャンネルの拡大など)	海外	模倣品による知的財産権侵害対応計画の達成率	100%	(2021 年度と同じ)	模倣品による知的財産権侵害対応計画の達成率	100%	100%	模倣品監視対象国に対する調査を実施した。また、ベトナム、インドネシア、ラオスの政府関係者との模倣品摘発に対する連携を図った。今後も、模倣品対策を継続的に実施することが重要である。	
機密情報管理の徹底	セキュリティ対策の推進と不正アクセス監視の強化	グローバル	高セキュリティレベル検知時のサイバー攻撃対応率	100%	(2021 年度と同じ)	高セキュリティレベル検知時のサイバー攻撃対応率	100%	100%	重大な機密情報の漏洩事故は発生していない。今後も、継続的な情報セキュリティ対策の強化を図ることが重要である。	
		国内	大量データ出力時の情報流出確認対応率	100%	(2021 年度と同じ)	大量データ出力時の情報流出確認対応率	100%	100%		
	情報セキュリティ教育の推進	国内	情報セキュリティ習熟度テストの合格率	95%以上	(2021 年度と同じ)	情報セキュリティ習熟度テストの合格率	94%以上	96%	今年度から未受験者を含む従業員における合格率に KPI を変更したが、目標は達成できた。受験率を向上させる活動を促進したことが、目標達成に繋がったと考える。なお、KPI に不確定要素が存在していることを考慮して、次年度以降の目標値を設定している。今後も、情報セキュリティの重要性を従業員に認識させる活動を継続的に実施することが重要である。	
人格の尊重	コンプライアンス研修の推進、ホットライン通報制度の周知徹底	国内	人権教育計画の達成率	100%	(2021 年度と同じ)	人権教育計画の達成率	100%	100%	全職場の教育記録を分析した結果、従業員の人権意識が向上したと考える。今後も継続的に実施することが重要である。	
		海外	ハラスメント教育計画の達成率	100%	(2021 年度と同じ)	ハラスメント教育計画の達成率	100%	100%	各国のハラスメント規制などを考慮した海外駐在員向けの教育計画を立案した。また、ハラスメント教育の事前準備作業(教育資料の作成など)を完了した。次年度より、継続的なハラスメント教育を実施する。	
			ハラスメント通報制度導入率	100%	---	ハラスメント通報制度導入率	100%	70%	ハラスメントに対する内部通報制度を導入していない海外グループ会社への制度導入を支援する計画であったが、新型コロナウイルスの影響により現地訪問ができず活動を中断した。今後も、ハラスメントの防止を図るとともに、ハラスメントを受けた被害者を救済するしるみを確実に運用するために、継続的に本制度の導入支援を行う必要がある。	
	バリューチェーンにおける人権リスク管理の徹底	国内	人権リスク対応計画の達成状況	人権リスク対策の実施	(2021 年度と同じ)	人権リスク対応計画の達成状況	人権リスク対策の策定	人権リスク対策の実施	バリューチェーンを考慮に入れた人権リスクの分析・評価を行い、優先的に対処すべき人権リスクを決定した。なお、当該リスクについては、既存の事業プロセスに統合した上で、人権リスク対策を講じている。今後は、国内外のグループ子会社に本プロセスを展開する必要がある。	
多様性の尊重	女性活躍の推進	国内	女性の活躍を支援する研修の年間実施回数	1 回以上	(2021 年度と同じ)	女性の活躍を支援する研修の年間実施回数	1 回以上	2 回	女性社員が仕事観、価値観、志向性を把握した上でキャリアビジョンをデザインする研修と管理職に対して女性部下のキャリア開発支援を行うためのマネジメント研修を実施した。今後は、「働く女性社員の活躍推進に関する意識調査」の結果を考慮した女性活躍推進計画を実践することが重要である。	
			総合職に採用した新卒者の女性割合	30%以上	(2021 年度と同じ)	総合職に採用した新卒者の女性割合	30%以上	27%	総合職に採用した新卒者 73 名のうち、女性は 20 名であった。今後も、女性求職者に向けた積極的な広報活動や女性が活躍できる職場の拡大などに継続的に取り組むことが重要である。	

マテリアリティ対応計画 (2021 年度)

マテリアリティ	活動概要	適用範囲	2021 年度計画		2022 年度目標		2020 年度実績			
			KPI	目標	KPI	目標	KPI	目標	実績	自己評価 / 課題
人材開発の推進	人材育成プログラムの推進	国内	従業員の成長を支援する教育計画の達成率	100%	(2021 年度と同じ)		従業員の成長を支援する教育計画の達成率	100%	100%	年間計画に基づく階層別研修や品質教育を実施した。今後は、従業員の問題解決能力の向上を図るだけでなく、将来のキャリア開発を支援する活動を推進することが重要である。
			スキルマップ®を活用した職場教育計画の達成率	100%	(2021 年度と同じ)		スキルマップ®を活用した職場教育計画の達成率	100%	100%	各部門が能力開発計画に基づいて業務遂行に必要な所属員のスキルアップを図った。今後は、教育コンテンツやオンライン教育サービスの拡充を図ることが重要である。
		海外	グローバル人材育成計画の達成率	100%	(2021 年度と同じ)		グローバル人材育成計画の達成率	100%	100%	年間計画に基づく海外拠点の経営層育成プログラムを 14 名に実施した。また、将来の経営層候補となる若手社員を対象にグローバルリーダー育成プログラムを 8 名に実施した。今後も、国や地域、文化を跨ぐ多様性のある環境の中でビジネスリーダーとして活躍できるグローバル人材の育成する活動を継続的に行う。
労働環境・労働安全衛生の向上	従業員労働時間管理の徹底、長時間労働発生時の再発防止対応の推進	国内	長時間労働発生時の再発防止対応率	100%	(2021 年度と同じ)		長時間労働発生時の再発防止対応率	100%	100%	一般社員の時間外労働時間をモニタリングした結果、時間外労働に関する労使協定に違反する長時間労働は発生していない。また、協定違反がないことや適切な労働時間管理が実施されていることを労使協定で毎月確認した。今後も働きやすい職場環境を維持するために、当該活動を継続することが重要である。
			労働時間に関する年間労使協議回数	12 回	(2021 年度と同じ)		労働時間に関する年間労使協議回数	12 回	12 回	
			有給休暇年間取得基準日数の運用達成率(10 日 /人以上)	100%	(2021 年度と同じ)		有給休暇年間取得基準日数の運用達成率(10 日 /人以上)	100%	99%	
		海外	労働時間管理基準の達成率	100%	(2021 年度と同じ)		長時間労働抑制計画の達成状況	自主管理基準の設定	自主管理基準の設定	定期的に実施している海外グループ会社の労働時間調査データを分析し、各グループ会社に分析結果をフィードバックして長時間労働を抑制する活動を要請した。次年度からは、前年度の労働時間を自主管理基準に設定した労働時間管理を継続的に運用する。
	労働安全衛生リスクマネジメントの推進	グローバル	重大な労働災害の発生件数	0 件	(2021 年度と同じ)		重大な労働災害の発生件数	0 件	0 件	職場の潜在的な危険性を特定・評価するリスクアセスメント手法を活用した労働災害防止対策によって、目標を達成した。今後も、従業員の安全意識を向上させる教育を推進するとともに、労働災害防止対策の継続的改善を図ることが重要である。
			休業度数率	0.8 以下	休業度数率	0.7 以下	休業度数率	0.8 以下	1.0	熱中症や腰痛への対策は一定の効果があったと考えるが、機械装置に係わる災害(挟まれ、巻き込まれ、切れ、擦れなど)は前年度から改善されていない。安全管理作業手順の徹底化を図り、挟まれ、巻き込まれに対する工学的対策を促進する予算措置が必要である。
		国内	血中鉛濃度管理基準外の作業者数	0 名	(2021 年度と同じ)		血中鉛濃度管理基準外の作業者数	0 名	1 名	2019 年度から鉛作業における血中鉛濃度の自社管理基準を厳しく設定した運用に変更したが、新たな管理基準値に適合しなかった作業者が1名発生した。今後も鉛職場の作業環境の継続的改善を図る必要がある。
			作業管理区分Ⅲの職場数	0 件	(2021 年度と同じ)		作業管理区分Ⅲの職場数	0 件	6 件	猛暑によるスポットクーラーの利用状況の変化が作業環境に影響を及ぼした職場があった。本件に対する是正処置と併せて、抜本的な改善を図ることが重要である。次年度からは、鉛職場における排気能力向上を目指すプロジェクトを立ち上げて、作業環境の改善を進める計画である。
		海外	休業度数率	2.1 以下	休業度数率	2.0 以下	休業度数率	2.4 以下	1.9	多くの事業所では年間労働災害件数が減少傾向にあるが、欧米系の生産工場における労働災害が比較的多い。特に、近年に開設した生産工場での労働災害が目立つ状況である。新設した事業所に対する労働災害防止対策を重点的に講じる必要がある。
			血中鉛濃度管理基準外の作業者数	0 名	(2021 年度と同じ)		血中鉛管理の海外展開計画の達成率	100%	100%	海外グループ会社の全生産拠点を対象として、自主管理基準による血中鉛管理の運用を開始した。各生産拠点では新たな管理基準に適合するために必要な運用改善を図った。次年度からは、KPI を運用改善状況から管理基準適合状況を図る指標に変更して、血中鉛管理の適切性を評価する。
高品質な製品の提供	品質改善や品質コミュニケーション強化の推進(品質マネジメントシステムの活用)	グローバル	クレーム発生や工程内不良に対する目標の達成率	100%	(2021 年度と同じ)		クレーム発生や工程内不良に対する目標の達成率	100%	95%	海外生産工場では品質損失目標を概ね達成できたが、国内におけるクレームおよび工程内損失ともに目標未達成の状況であった。不確定要素(新型コロナウイルスの影響による生産変動など)も目標未達成の要因であると考えられる。次年度は国内外の工程内損失目標の達成に重点を置く。
	メンテナンスサービス体制の強化	国内	製品メンテナンスサービス運用管理基準の達成率	100%	(2021 年度と同じ)		製品メンテナンスサービス体制システム運用計画の達成状況	運用開始	運用開始	タイムリに適切な製品メンテナンスサービスを提供するシステムの構築が完了し、システム運用を開始した。今後は、本システムの対象となるメンテナンス案件に全て対応することを KPI に設定した運用管理を実施して、適切な品質を有する製品を確実に維持する営業活動を促進する。

マテリアリティ対応計画 (2021 年度)

マテリアリティ	活動概要	適用範囲	2021 年度計画		2022 年度目標		2020 年度実績			
			KPI	目標	KPI	目標	KPI	目標	実績	自己評価 / 課題
	製品安全教育の推進	グローバル	重大な製品事故の発生件数	0 件	(2021 年度と同じ)		重大な製品事故の発生件数	0 件	0 件	今年度は、製品安全教育(技術者を対象にした製品リスクアセスメント講習、管理職を対象にした製品安全概論講習など)を重点的に取り組んだ。次年度は、海外グループに製品安全に関する自主行動計画の展開などを通じて、製品安全管理の継続的な強化を図る。
環境保護の推進	水資源の有効利用の推進	グローバル	水使用量の削減率(2018 年度比)	6.0%以上	水使用量の削減率(2018 年度比)	8.0%以上	水使用量の削減率(2018 年度比)	6.0%以上	9.1%	新型コロナウイルスの影響による生産量の減少が目標達成の大きな要因と考える。今後も、取水量削減に向けた取り組み(水の循環再利用など)を継続的に促進する。
	低炭素社会実現への貢献	グローバル	CO ₂ 排出量の削減率(2018 年度比)	4.0%以上	CO ₂ 排出量の削減率(2018 年度比)	6.0%以上	CO ₂ 排出量の削減率(2018 年度比)	4.0%以上	5.7%	新型コロナウイルスの影響による生産量の減少が目標達成の大きな要因と考える。一方で、省エネルギー活動の促進や再生可能エネルギーの調達も進めている。今後も、目標達成に向けた対策を継続的に講じることが重要である。
	環境汚染の予防	グローバル	重大な環境事故の発生件数	0 件	(2021 年度と同じ)		重大な環境事故の発生件数	0 件	0 件	環境関連規制より厳しい自主管理基準による運用管理などによって、重大な環境事故は発生していない。今後も、環境リスクマネジメントの継続的な改善を図ることが重要である。
	市場に提供する製品の再生材料使用率の向上	グローバル	鉛蓄電池の鉛原材料に占める再生鉛量の比率	35.0%以上	(2021 年度と同じ)		鉛蓄電池の鉛原材料に占める再生鉛量の比率	35.0%以上	44.5%	トルコ、インドネシア、タイの一部の海外グループ会社で再生鉛使用率が向上したため、前年度より実績値が 2.8 ポイント上昇した。今後も、この水準を維持向上できるように努める。
環境配慮製品の開発と普及	環境配慮製品に搭載される当社製品の市場拡大(低公害車用途など)	グローバル	全製品の売上高に占める環境配慮製品の販売比率	34.0%以上	全製品の売上高に占める環境配慮製品の販売比率	35.0%以上	全製品の売上高に占める環境配慮製品の販売比率	34.0%以上	34.8%	製品の販売状況は、新型コロナウイルスの影響を受けたが、2020 年度後半より徐々に回復した。このような状況でも、環境配慮製品は順調に売上を伸ばすことができた。今後も、脱炭素社会のニーズに対応した製品を提供する活動を推進する。
	環境性能を向上させる製品の開発	国内	リチウムイオン電池の寿命性能基準の適合率	100%	(2021 年度と同じ)		リチウムイオン電池の寿命性能基準の適合率	100%	100%	リチウムイオン電池の開発段階における設計審査を実施した全機種について寿命性能目標基準に適合した。今後も、製品ライフサイクルを考慮した製品設計を継続的に実施することが重要である。
CSR 調達の推進	責任ある鉱物調達への対応	国内	責任ある鉱物調査計画の達成率	100%	(2021 年度と同じ)		責任ある鉱物調査計画の達成率	100%	100%	武力紛争や人権侵害に加担しないために、顧客ニーズに基づく鉱物調達調査にサプライヤー様と協働して全件対応した(対象鉱物:金、タンタル、タンクステン、錫、コバルト)。また、対象鉱物やリスクの変化に対応可能な「責任ある鉱物調達方針」を策定した。次年度からは、鉱物サプライチェーンのステークホルダーと連携して、鉱物調達における CSR リスクに適切に対応する活動の強化を図る。
	サプライヤー- CSR リスクの管理	グローバル	サプライヤー- CSR 課題改善計画の達成率	100%	(2021 年度と同じ)		サプライヤー- CSR 課題改善計画の達成率	100%	100%	449 社(国内:298、海外:151)のサプライヤー様に CSR 対応状況を把握するアンケート調査を行い、サプライチェーンにおける CSR 課題を特定した。次年度は、当該課題に対する改善活動を実施する。なお、書面調査のみならず、現場確認なども併用することで、当該課題の適切性を確保する取り組みを検討する。

※適用範囲は対象となるすべてのグループ会社を含まない場合があります。

※新型コロナウイルスの影響により、当社グループの中期経営計画の最終年度を 2021 年度から 2022 年度に変更したため、本計画も 2022 年度まで期間延長しています。

※本計画は定期的に見直しているため、前回公表した計画内容と異なる場合があります。